

第2編 にぎわい 地域の宝が活かされ、にぎわいのあるまちになっています

第1章	企業の活力があふれ成長するまち	2
第2章	新しい企業・産業が生まれ、はぐくまれるまち	8
第3章	人とものが行き交い、にぎわうまち	12
第4章	豊かな自然を活かした魅力と競争力ある農業・漁業のまち	22
第5章	誰もが生き生きと働くことができるまち	30
第6章	地域の魅力を積極的に発信するまち	36

評価・検証シート【施策】

平成 30 年度

【所管部局】産業経済部

施策名	(第2編第1章) 企業の活力があふれ成長するまち
-----	-----------------------------

1. 計画 (Plan)

意図 (どういふ状態になることを狙っているのか)						
強い産業競争力を持ち、市場ニーズの多様化や経済のグローバル化などに対応して、自発的・持続的な成長を続ける魅力豊かな企業にあふれたまちを目指します。						
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
新規取引件数	目標値 (件)	20	20	20	20	現状値を基に、年間 20 件を目標とする。 [現状値：年 16 件 (H26 年度実績)]
	実績値 (件)	21	10	20		
	達成度 (%)	105.0	50.0	100		

2. 実行 (Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性 (Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析 (①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ H30 年度に大牟田市地域活性化センター及び福岡県中小企業振興センターに寄せられた取引に関する相談は 77 件、新規取引に至った件数は 20 件となり、目標値を達成しました。 ・ 地域活性化センターのアドバイザー等による取引相談、技術相談や産学連携等に関する企業訪問・相談件数は、H29 年度 546 件から H30 年度 584 件へと増加し、目標値達成の要因の一つと考えられます。 ・ 新規取引に至らなかった主な理由としては、「技術的条件が適合しない」、「価格が適合しない」、「機械設備が適合しない」があげられており、引続き、企業間マッチングを広げるための技術力向上や取引区域の拡大などのフォローアップが必要です。 ・ 新規取引に至っていないものの継続案件が 1 件あり、新規取引の成立に向けたフォローが必要です。 	
(2) 今後の方向性 ((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた部長方針を示す)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、地域活性化センターのアドバイザー等による相談支援やフォローアップ活動を通じ、取引拡大等を支援します。 ・ 市内企業の技術力や生産性向上、販売力強化に向けて、研究開発支援事業や新商品開発・販売力強化支援事業による支援を行うとともに、地域活性化センターと連携しながらフォローアップ活動を通じ、市内企業を支援していきます。 ・ 国においては、H30 年 6 月に「生産性向上特別措置法」が施行され、H30 年度から R2 年度までの 3 年間で集中投資期間とし、中小企業の設備投資に係る固定資産税特例が創設されました。この特例を中小企業が利用するためには、企業が策定する「先端設備等導入計画」を市が認定する必要があります。市は 3 年間での認定目標を 60 件と設定し、H30 年度は 19 件の認定を行いました。引き続き、この支援策を周知することで市内中小企業の設備投資を促し、生産性の向上を支援します。 ・ 進出企業や三池港利用を通じた新規取引の拡大を図るため、企業誘致や創業に当たっての環境整備支援、三池港利用促進ポートセールス事業に取り組みます。 	
(産業経済部長 副枝 修)	

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	H30 目標 H30 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 企業の競争力強化							
1	【重点】地域企業支援強化事業	産業振興課	企業訪問・相談から支援に繋がった件数	件	190 174	順調	継続
2	研究開発支援事業	産業振興課	支援件数	件	3 4	順調	継続
3	(再掲) 地域企業魅力発信支援事業	産業振興課	新規動画掲載本数	本	18 14	やや遅れ	休廃止
4	新商品開発・販売力強化支援事業	産業振興課	支援件数	件	9 10	順調	継続
[視点2] 新規事業・創業の促進							
5	(再掲) 研究開発支援事業	産業振興課	支援件数	件	3 4	順調	継続
6	(再掲) 中小企業新規創業促進事業	産業振興課	新規創業件数	件	17 25	順調	継続
[視点3] 物流機能の強化							
7	【重点】三池港利用促進ポートセー ルズ事業	三池港・みなと振 興室	国際コンテナ取扱量	TEU	19,000 18,153	順調	継続
8	三池港整備促進事業	三池港・みなと振 興室	内港北防砂堤改良工事 進捗率	%	76.0 73.7	順調	継続
9	貿易振興支援事業	三池港・みなと振 興室	国際コンテナ航路利用 企業	社	123 94	遅れ	改善

評価・検証シート【施策】・「別表」

5. 構成事業の実施状況

[視点1] 企業の競争力強化

事業名	【重点】地域企業支援強化事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事業名	研究開発支援事業
事業の実施状況と課題	【順調】より多くの事業者の活用を促すため、H29年度に要綱改正を行い、「研究開発」に加えて「製造工程又は品質の改善等」を新たに助成対象にするとともに、原則リースとしていた機械装置の購入を可能とし、地域企業に対する支援を行いました。 これにより、助成対象者も従来の製造業に加えて、建設業や小売販売業など幅広い業種で活用されるようになりました。
今後の方向性と具体策	【継続】多くの事業者に当該事業の助成金を活用してもらうよう、他都市の状況等も参考にしながら、今後も必要に応じて制度等の見直しについて検討します。
事業名	地域企業魅力発信支援事業 《再掲 第2編5章視点1参照》
事業名	新商品開発等支援事業
事業の実施状況と課題	【順調】中小企業等が行う新商品の開発のほか、展示商談会への出展による販路拡大や販売力強化に関する事業に対して経費の2分の1以内（上限10万円）の補助を行っています。H30年度は10件の事業に対し支援を行いました。H29年度の事業採択者に対するフォローアップ調査では回答を得た6者中3者が売り上げ増加や新規顧客の獲得につながったと回答しており、有効性のある事業と考えています。
今後の方向性と具体策	【継続】新規顧客の獲得などにチャレンジする中小企業者の支援策として活用しやすく即効性のある補助であることから、支援を継続します。

[視点2] 新規事業・創業の促進

事業名	研究開発支援事業 《再掲 第2編1章視点1参照》
事業名	中小企業新規創業促進事業 《再掲 第2編3章視点5参照》

[視点3] 物流機能の強化

事業名	【重点】三池港利用促進ポートセールス事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事業名	三池港整備促進事業
事業の実施状況と課題	【順調】本市では内港北防砂堤改良工事に対して県工事負担金を支出しています。H30年度の整備工事の進捗率は74%（事業費ベース）と目標どおりとなっていますが、今後も計画的な事業進捗のため、事業費の確保が必要です。
今後の方向性と具体策	【継続】内港北防砂堤改良工事の円滑な事業推進に向け、国・県に対して、確実な予算確保を要望します。

事業名	貿易振興支援事業
事業の 実施状況 と課題	<p>【遅れ】大牟田有明地域の貿易の振興を図るため、経済セミナーや貿易実務講座を開催しました。</p> <p>また、三池港公共ふ頭荷役機械施設の維持管理費に対して、本市が一定の負担を行うことで、荷役に係る荷主の負担を他港と同等に設定することができました。</p> <p>なお、航路利用企業者数が減ったことについては、より一層のポートセールス活動等の取り組みが必要です。</p>
今後の方向 性と具体策	<p>【改善】荷主企業の負担軽減を図り、国際コンテナの取扱を促進するため、三池港公共ふ頭荷役機械施設の維持管理費に対する負担を一定期間継続します。</p> <p>また、マイポートみいけ利用促進協議会の助成制度の継続・拡充を図り、ポートセールス活動に取り組みます。</p>

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 産業振興課

事業名	(施策推進の視点) 企業の競争力強化 地域企業支援強化事業
------------	----------------------------------

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
地域企業が取り組む経営の効率化や技術の高度化、取引拡大等を支援し、企業の競争力強化を図ります。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
有明工業高等専門学校や大牟田商工会議所と連携を図り産学官連携を推進するとともに、中小企業の人材育成や技術開発、取引拡大等に対して積極的に支援を行います。						
大牟田市地域活性化センターに配置する技術アドバイザー、取引拡大アドバイザー、産学連携コーディネーターが企業を訪問し、企業が抱えている課題の解決や製品開発・技術開発に係る国等の助成金の申請、企業間の取引拡大、学術研究機関等との連携に関する支援を行います。						
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
企業訪問・相談から支援に繋がった件数	目標値 (件)	190	190	190	190	H24~H27年の支援件数やH28年の取引拡大アドバイザーの増員に伴う支援件数を踏まえて設定。
	実績値 (件)	192	253	174		
	達成度 (%)	101.1	133.2	91.6		

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 大牟田市地域活性化センターの技術アドバイザー、取引拡大アドバイザー及び産学連携コーディネーターが企業を訪問し (延べ 584 社)、企業側からの相談案件に係る技術開発等の各種専門的アドバイスや学術研究機関等とのコーディネート活動を実施しました。 有明工業高等専門学校や大牟田商工会議所と連携しながら、地域企業を対象とした技術相談や講演会、品質管理セミナー等を開催しました。 技術開発等に係る国・県・市の補助金事業の紹介や補助金申請に向けた助言等支援を実施しました。(H30 年度補助事業採択実績) <ul style="list-style-type: none"> ①国 (支援機関を含む) 17 件 : 115,751 千円 ②県 (支援機関を含む) 1 件 : 1,000 千円 ③市 (ものづくり補助金) 4 件 : 9,000 千円 ④大牟田市地域活性化センター (技術開発補助金) 1 件 : 1,000 千円 計 23 件 126,751 千円 						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	8,899 千円					8,899
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた (気付いた) 問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> 各アドバイザー、コーディネーターによる企業訪問件数は、H29 年度 546 件から H30 年度 584 件へと増加しており、各種補助制度等の紹介・説明や補助申請の相談を受けるなど積極的な対応を図っていますが、企業訪問・相談から支援に繋がった件数は、目標値を若干下回りました。今後も、引き続き積極的な企業訪問を通じた相談支援対応を行う必要があります。 また、問合せや相談実績のない地元企業の掘り起こしが必要です。 						
今後の方向性 (具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> これまで相談実績のない企業については、引き続き、各種業界団体組織等を通じて大牟田市地域活性化センター関連パンフレットの配布を行うなど、同センターの周知を図ります。 有明工業高等専門学校、行政、大牟田商工会議所や会員企業のネットワークを活用した産学官連携による情報の共有化に取り組みます。 						
評価結果	評価の理由					
順調・継続	アドバイザー等の訪問相談件数は昨年度より増加したものの、支援に繋がった件数は目標値を若干下回りました。企業の競争力強化に必要な支援であることから、引き続き取り組みます。					

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 三池港・みなと振興室

事業名	(施策推進の視点) 物流機能の強化 三池港利用促進ポートセールス事業
------------	---------------------------------------

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
三池港を利用する荷主の拡大や国際コンテナ定期航路の維持・拡大に向けた取組みを進めることで、三池港を中心とした本市の物流機能を高め、三池港背後圏立地企業の競争力向上など更なる地域振興や地域経済の活性化を促進します。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
マイポートみいけ利用促進協議会に参画し、荷主・船社企業等への定期的なポートセールスや利用促進に向けた説明会等の開催とともに、三池港を利用する荷主・船社への助成事業を実施します。 特に、三池港で取り扱う国際コンテナ取扱量のうち輸入貨物の実入りが8割以上を占めることから、輸出入の均衡を図るために輸出貨物の拡大に向けた取組みを進めます。 また、他港にはない港湾管理者(福岡県)による三池港特有の入出基準の規制があり、入出基準の緩和へ向けた検討を行います。						
指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
国際コンテナ取扱量	目標値 (TEU)	18,000	18,000	19,000	20,000	H28年の目標値18,000TEUをベースとし、コンテナヤードが拡張されるH30年以降は毎年1,000TEUの増加を目指します。
	実績値 (TEU)	16,391	17,365	18,153		
	達成度 (%)	91.1	96.5	95.5		

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 三池港背後圏荷主企業・団体等へのポートセールスを年間473件行いました。 荷主助成などによる利便性向上をPRしたポートセミナーを開催しました。 船社(港費助成)、荷主(荷主助成)へ助成事業を実施しました。 様々な媒体を通じ、利用促進のPRを行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	13,199 千円					13,199
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> H30年の国際コンテナ貨物取扱量は、H28年から3年連続の増加となりました。増加の主な要因としては、大口荷主に重きを置いた助成金制度の継続、有明海沿岸道路による利便性等が考えられます。 実入りベースの国際コンテナ貨物量は、家具類を中心に約9割が輸入貨物であり、輸出貨物を増やす取組みが課題となります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 船社、荷主の安定利用と新規荷主の獲得、更には輸出貨物の拡大を図るため、ポートセールス活動の強化に取り組みます。 各種助成制度の継続とともに、制度拡充に係る検討を行います。 						
評価結果	評価の理由					
順調・継続	国際コンテナ取扱量は、前年を上回る結果となりました。					

評価・検証シート【施策】

平成 30 年度

【所管部局】産業経済部

施策名	(第2編第2章) 新しい企業・産業が生まれ、はぐくまれるまち
-----	-----------------------------------

1. 計画 (Plan)

意図 (どのような状態になることを狙っているのか)						
本市のポテンシャルが活かされ、社会や地域のニーズを捉えた、新しい企業・産業が創出・育成され、活力あるまちを目指します。						
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
企業の新規立地 (増設含む)	目標値 (社)	4	4	4	4	現状値を基に、年間 4 社を目標とします。 [現状値 : 年 3 社 (26 年度実績)]
	実績値 (社)	9	10	8		
	達成度 (%)	225.0	250.0	200.0		

2. 実行 (Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性 (Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析 (①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)	
<ul style="list-style-type: none"> 国内の企業立地動向は、安定した景気の中で堅調に伸びている状況にあります。 こうした中、本市においては、企業誘致を推進するため、大牟田市企業誘致推進協議会を中心に国・県等の関係機関と連携しながら、企業立地アンケート調査や企業訪問活動を行い、企業の新規立地 8 社 (増設 6 社含む)、131 名 (計画含む) の雇用創出となりました。 本市の企業誘致の受け皿となる産業団地は、臨海部に位置しており、内陸部を求める企業ニーズに対応できていません。このため、九州新幹線新大牟田駅南側地区 (約 8ha) における産業団地の整備に向けて、福岡県等の関係機関との協議や、地権者に対する説明会を実施しました。 	
(2) 今後の方向性 ((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた部長方針を示す)	
<ul style="list-style-type: none"> 若者の市外流出抑制や UIJ ターンによる定住人口の増加を図ることは喫緊の課題であり、そのためには雇用の場を創出していくことが必要です。 本市の充実した産業基盤や優れた交通アクセスを PR しながら、大牟田エコタウンやみなと産業団地などの工場適地への企業誘致を積極的に推進します。 新大牟田駅南側の産業団地の整備については、農村産業法に基づく特例措置 (農地転用等への配慮) の活用に向け、引き続き福岡県等の関係機関との協議を進めながら、地権者や地域住民等の合意形成に向けて取組みを進めていきます。また、産業団地の整備に向けて、用地測量や基本設計等を進めます。 	
(産業経済部長 副枝 修)	

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	H30 目標 H30 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 企業誘致の推進							
1	【重点】企業誘致推進事業	産業振興課	企業の新規立地 (増設含む)	社	4 8	順調	継続
2	内陸型工業団地整備可能性調査事業	産業振興課	整備可能性の検討	—	検討 検討	順調	継続
3	企業立地促進費補助事業	産業振興課	奨励金交付件数延数 (延数)	社	2 4	順調	継続
[視点2] 成長産業分野の振興							
4	成長産業創出にかかる可能性の検討	産業振興課	成長分野に関するセミナー等の開催	件	1 1	順調	継続
5	環境リサイクル産業推進事業	産業振興課	産業支援センターへの新規入居件数	件	3 0	遅れ	改善

評価・検証シート【施策】・「別表」

5. 構成事業の実施状況

〔視点1〕 企業誘致の推進

事業名	【重点】 企業誘致推進事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事業名	内陸型工業団地整備可能性調査事業
事業の実施状況と課題	【順調】 九州新幹線新大牟田駅南側の産業団地整備に向け、農村産業法に基づく特例措置の活用に向けて福岡県等の関係機関と協議を行いました。また、地権者に対する事業説明会を実施しました。
今後の方向性と具体策	【継続】 福岡県等の関係機関と協議を行いながら、産業団地整備の合意形成に向けて、引き続き地権者等への事業説明を進めます。また、新大牟田駅南側地区の用地測量や基本設計等を行います。
事業名	企業立地促進費補助事業
事業の実施状況と課題	【順調】 進出企業の設備投資に対する奨励措置として、立地奨励金を3社に、雇用奨励金を1社に交付しました。
今後の方向性と具体策	【継続】 本市の優遇制度である立地奨励金や雇用奨励金等を活用し、本市への企業進出並びに地域企業への設備投資を促進します。

〔視点2〕 成長産業分野の振興

事業名	成長産業創出にかかる可能性の検討
事業の実施状況と課題	【順調】 公益財団法人福岡県リサイクル総合研究事業化センターやリサイクルビジネスを手掛ける企業の担当者を招き、地域企業を対象に、大牟田市環境リサイクル産業振興協議会主催による「環境リサイクルビジネスセミナー2018」を開催しました。セミナーでは、リサイクルビジネスに係る支援制度紹介や共同研究による事業化事例の発表等行っていただきました。
今後の方向性と具体策	【継続】 今後も成長が期待される産業について、「きっかけ作り」となるようセミナー等の開催を検討します。
事業名	環境リサイクル産業推進事業
事業の実施状況と課題	【遅れ】 リサイクル関係法例の整備や社会情勢の変化に伴い、環境リサイクルに特化した研究開発企業の入居が進まない状況にあることから、環境リサイクルに特化することなく、新規創業や新規事業展開に係る支援施設として有効利用を図り、地域振興を推し進めていくため、H30月6月議会において関係条例の一部改正を行い、名称も「大牟田市環境技術研究センター」から「大牟田市産業支援センター」に変更しました。 ホームページでの入居募集案内のほか、産業振興課で実施する企業立地アンケートの結果に基づいて入居促進に取り組んでいますが、入居状況は11室中6室に留まっており、低い状況にあります。
今後の方向性と具体策	【改善】 県主催の企業立地セミナー等への参加を通じて入居促進に取り組みます。

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 産業振興課

事業名	(施策推進の視点) 企業誘致の推進 企業誘致推進事業
------------	-------------------------------

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
雇用の創出、税収の向上、産業構造の多様化、市内企業の取引拡大による地域経済の活性化を図るため、企業誘致を推進します。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
企業立地アンケート (設備投資意向等の調査) を行い、製造業や環境リサイクル関連産業等を中心に企業訪問活動を行います。また、設備投資に対する優遇制度を活用し、設備投資意欲のある企業に対する支援を行います。						
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
企業の新規立地 (増設含む)	目標値 (社)	4	4	4	4	大牟田市まちづくり総合プランに掲げた成果指標「企業の新規立地 (増設含む) の目標値、年4社」
	実績値 (社)	9	10	8		
	達成度 (%)	225.0	250.0	200.0		

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 大牟田市企業誘致推進協議会を中心に国・県等の関係機関と連携しながら、企業誘致 (企業訪問活動 183 社、企業立地アンケート調査 9,742 社) に取り組みました。 企業の新規立地は 8 社 (増設 6 社含む) となり、131 名の雇用創出 (計画含む) となりました。 <ul style="list-style-type: none"> 【企業の進出 2 社 (26 名)】 バンダイ (株) (6 名)、(株) アルテック九州 (20 名) 【市内企業の増設 6 社 (105 名)】 (有) ジョイックスシステム (16 名)、有明技研 (株) (15 名)、KM アルミニウム (株) (40 名)、日本イットリウム (株) (5 名)、(株) ダイチ (21 名)、三井金属鉱業 (株) 薄膜材料事業部三池ターゲット工場 (8 名) 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	3,817 千円					3,817
(次年度への繰越	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた (気付いた) 問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> 国内の企業立地動向が堅調に伸びているなか、本市においても目標件数を上回る新規立地件数となりました。2 社の企業進出のうち 1 社は、初期投資の軽減や早期操業が可能となるスタートアップセンターへの入居となりました。 企業立地が進む一方で、企業誘致の受け皿として企業に紹介できる市内の工場適地は減少してきているため、新たな産業団地の整備が必要となります。 						
今後の方向性 (具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 大牟田市企業誘致推進協議会を中心に国・県等の関係機関と連携しながら、大牟田エコタウンやみなと産業団地などの工場適地への企業誘致を積極的に推進します。 						
評価結果	評価の理由					
順調・継続	2 社の新規立地と 6 社の増設、131 名の雇用創出となり、順調に推移しています。					

評価・検証シート【施策】

平成 30 年度

【所管部局】産業経済部

施策名	(第2編第3章) 人とものが行き交い、にぎわうまち
-----	------------------------------

1. 計画 (Plan)

意図 (どういふ状態になることを狙っているのか)						
本市の地域資源が観光や商業面で活かされ、そのことで人とものが行き交い、にぎわうまちを目指します。						
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
主要観光施設 (動物園、石炭産業科学館、観光プラザ) の利用者数	目標値 (千人)	260	265	270	325	現状値から年間2%の伸びを目標とする。R元年度はH29年度を基準とする。[現状値 312千人(H29年度実績)]
	実績値 (千人)	316	312	308		
	達成度 (%)	121.5	117.7	114.1		
歩行者通行量 (中心市街地7地点の平均値)	目標値 (人)	—	—	5,382	5,516	中心市街地活性化基本計画に掲げる歩行者通行量を目標とする。[現状値: 4,945人(H28年度)]
	実績値 (人)	—	—	5,471		
	達成度 (%)	—	—	106.7		

2. 実行 (Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性 (Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析 (①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> 動物園の来園者は、H30年度は23万6千人と前年度に比べ減少していますが、依然として20万人以上の数値で推移しています。来園者数の維持、増加させるため、駐車場の確保、トイレ、休憩室の整備等、動物園の更なる魅力向上につながる取り組みが必要です。 石炭産業科学館は設備更新工事に伴い3ヶ月休館となり、年間入場者は前年比約7千人減の1万5,579人ととどまりました。 観光プラザの入館者数は、H27年度の三池炭鉱関連資産の世界文化遺産登録時をピーク(5万人)に、一旦は減少しましたが、ジャー坊グッズの販売や館内へのおおむた「大蛇山」まつり事務所の設置に伴い、H30年度はH27年度を上回る5万6千人となりました。 中心市街地では、廃業によって空き店舗となるケースがある一方で、大牟田商工会議所に配置されたタウンマネージャーの活動や、街なかストリートデザイン事業、まちづくり基金事業による店舗改修補助、大牟田商工会議所と実施している創業塾などの取り組みにより空き店舗への新規出店が進んでおり、歩行者通行量の増加につながっていると考えられます。しかし、夜の時間帯に営業する飲食業が多く、昼の時間帯のにぎわい創出には繋がっていない状況が課題となっています。
(2) 今後の方向性 ((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた部長方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> 動物園は、R元年度に駐車場の整備、R2年度に休憩室や授乳室を備えた(仮称)絵本ギャラリーを整備する予定であり、動物園の魅力向上の取り組みにより来園者の増加につなげます。 石炭産業科学館は、H29・30年度に「世界遺産」ガイドランス展示基本計画を策定しました。今後、展示機能の充実を図ることで、来館者の増、また炭鉱関連施設への誘導につなげます。 世界文化遺産や動物園、おおむた「大蛇山」まつりなどをはじめ、西鉄観光列車や、地方創生ムービー「いのちスケッチ」など、効果的な情報発信により交流人口の増加につなげます。 中心市街地の活性化に向けて、引き続き、大牟田商工会議所、タウンマネージャー、商店街組織等と連携し、空き店舗の解消やイベント開催による街なかのにぎわい創出に取り組みます。また、中心市街地の低・未利用地に中心市街地の活性化につながる施設の立地を呼び込むため、施設整備に対する補助制度の創設を早急に進めます。 新規創業による出店は年々増加しているものの既存店舗等の廃業もあることから、今後も継続して経営支援に取り組みます。 まちづくり基金事業による店舗改修補助については、補助対象業種の追加などを行い、更なる空き店舗の解消と昼間の時間帯の来街者の増加を図ります。
(産業経済部長 副枝 修)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	H30 目標 H30 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 地域固有の資源を活かした観光の推進							
1	観光資源活用事業	観光おもてなし課	情報誌等への掲載数	回	90 81	順調	継続
2	広域連携による観光推進事業	観光おもてなし課	定住自立圏広域観光振興部会における協議回数	回	5 7	順調	継続
3	世界遺産ガイダンス機能整備事業	観光おもてなし課	世界遺産ガイダンス展示計画の策定	—	策定 策定	順調	継続
4	【重点】動物園整備事業	観光おもてなし課	当該年度の各整備に係る取組等の実施	—	実施 実施	順調	継続
[視点2] 観光客の受け入れ体制づくり							
5	観光プロモーション事業	観光おもてなし課	各種プロモーション回数	回	10 16	順調	継続
6	観光おもてなし事業	観光おもてなし課	ボランティアガイド新規登録者数	人	7 6	順調	継続
[視点3] 地域特産品のブランド化の推進							
7	【重点】観光商品開発事業	観光おもてなし課	観光商品開発件数	件	3 1	やや遅れ	改善
8	(再掲) 新商品開発・販売力強化支援事業	産業振興課	支援件数	件	9 10	順調	継続
[視点4] 魅力的な商店街、個店作り							
9	【重点】中心市街地賑わい創出事業	産業振興課	歩行者通行量	人	5,382 5,741	順調	継続
10	中心市街地活性化施設整備費補助事業	産業振興課	新規立地件数	件	1 0	遅れ	継続
11	タウンマネージャー設置事業	産業振興課	新規出店数	店	4 11	順調	継続
12	【重点】まちづくり基金事業	産業振興課	実施事業数	件	39 25	やや遅れ	改善
[視点5] 新規創業のための支援強化							
13	【重点】中小企業新規創業促進事業	産業振興課	新規創業件数	件	17 25	順調	継続

評価・検証シート【施策】・「別表」

5. 構成事業の実施状況

[視点1] 地域固有の資源を活かした観光の推進

事業名	観光資源活用事業
事業の実施状況と課題	<p>【順調】動物園や世界文化遺産、「大蛇山」まつり等魅力ある本市の観光資源を周知するため、観光パンフレットをリニューアルしました。また、博多どんたく港まつりへの大蛇山の出展、刀剣関連のイベント開催などのPR活動を実施しました。さらに、「大牟田スイーツ新作発表会」の開催や西鉄観光列車の運行及び路面電車204号の展示に併せ、市内外に情報発信を行ないました。このほか、本市の持つ観光資源について、ラジオや雑誌、TVなどのメディアを利用し、多くの人への広報活動を行いました。</p>
今後の方向性と具体策	<p>【継続】本市をPRするため、R元年9月に熊本で開催される「祭りアイランド九州」へ大蛇山を出展します。また、メディアを活用することにより市内外へ動物園や世界文化遺産等の観光施設や特産品などの積極的な情報発信を行うとともに、関係機関と連携しながら交流人口の増加を図ります。</p>
事業名	広域連携による観光推進事業
事業の実施状況と課題	<p>【順調】有明圏域定住自立圏推進協議会広域観光振興部会において、H28年度に策定したアクションプログラムに基づき、「有明海」の魅力を伝えることを目的とした体験プログラム「有明海サンセットヨガ」の実施並びに北原白秋の「この道」をテーマとした広域観光ルートの検討を行いました。引き続き、有明海をテーマとした体験プログラム及び「この道」をテーマとした広域観光ルートの設定に取り組みます。</p> <p>荒尾玉名・大牟田観光推進協議会においては、福岡市、神戸市等への営業活動や九州観光推進機構主催の説明会及び視察受け入れ等でのPRを行い、合計3校の修学旅行を受け入れました。</p> <p>三池エリアおもてなし推進協議会においては、H29年度に作成したパンフレット等を活用し、資産の魅力発信や認知度の向上に努めた。また、周遊による交流人口の拡大を目指し、荒尾市、宇城市、本市の三市でのスタンプラリーを開催しました。</p>
今後の方向性と具体策	<p>【継続】有明圏域定住自立圏推進協議会広報観光部会については、H30年度の実績を踏まえ、有明海をテーマとした体験プログラムの実施及び北原白秋の「この道」をテーマとした広域観光ルートの検討を継続します。</p> <p>荒尾玉名・大牟田観光推進協議会等の広域観光の枠組みの中で、それぞれの地域資源を生かした取組みを進めます。</p> <p>三池エリアおもてなし推進協議会については、3市が連携して事業を推進することにより、周遊による交流人口の拡大を目指します。</p>
事業名	世界遺産ガイダンス機能整備事業
事業の実施状況と課題	<p>【順調】H29・30年度に「世界遺産」ガイダンス展示基本計画を策定しました。その中で示された整備内容を整理し、緊急性の高い内容から順次整備を進めます。</p>
今後の方向性と具体策	<p>【継続】世界遺産「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産価値を統一的に示すいわゆる「共通展示」について、国、関係自治体とも協議・連携を図りながら、今後世界遺産ガイダンス機能の充実・整備を図ることが必要です。</p>
事業名	【重点】動物園整備事業 《評価・検証シート【事業】参照》

[視点2] 観光客の受け入れ体制づくり

事業名	観光プロモーション事業
事業の実施状況と課題	<p>【順調】観光客の誘致に向け、九州観光推進機構が主催する旅行会社向けの観光素材説明会に参加するとともに、都市圏への旅行会社等へ個別訪問を行い、本市の観光素材のプロモーション活動を行いました。H30年度は大阪、福岡で実施しました。</p> <p>このほか、大牟田たーんとよかこ協議会と連携し福岡市、佐賀空港等においてプロモーション活動を実施しました。</p>
今後の方向性と具体策	<p>【継続】新たな観光素材として、刀剣関連は旅行会社等から高い評価を受けています。また西鉄観光列車（H31年3月運行開始）にあわせ大牟田駅西口に路面電車204号を設置しました。既存の観光素材にあわせ、これらの新たな観光素材を活用しながら、観光プロモーションに取り組みます。</p>
事業名	観光おもてなし事業
事業の実施状況と課題	<p>【順調】世界文化遺産施設等への来訪者に向けて、三池炭鉱の歴史や施設の価値を深く理解してもらうための常設ガイドを配置しています。また、一般社団法人大牟田観光協会と連携し、観光ボランティアガイドの育成・確保に取り組んでいます。</p> <p>また、シルバー人材センター、観光ボランティアガイド、石炭産業科学館でそれぞれ養成講座等を実施し、ガイドの確保及びガイド技術の向上を図っています。</p>
今後の方向性と具体策	<p>【継続】引き続き、ガイドの確保や育成に取り組むとともに、ガイド研修を通じ、来訪者へのおもてなしの向上につなげます。</p>

[視点3] 地域特産品のブランド化の推進

事業名	【重点】観光商品開発事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事業名	新商品開発・販売力強化支援事業 《再掲 第2編1章視点1参照》

[視点4] 魅力的な商店街、個店作り

事業名	【重点】中心市街地賑わい創出事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事業名	中心市街地活性化施設整備費補助事業
事業の実施状況と課題	<p>【遅れ】大型店跡地などの中心市街地の低・未利用地に中心市街地の活性化につながる施設の立地を呼び込むため、施設整備に対する補助制度の創設を目指しました。大牟田商工会議所、タウンマネージャーとの協議等を行い、補助対象施設や補助要件等の検討を進めましたが、H30年度中には制度創設に至りませんでした。中心市街地の活性化に向けて、早急に補助制度を創設し、低・未利用地を改善していく必要があります。</p>
今後の方向性と具体策	<p>【継続】引き続き関係者との協議等を行いながら検討を進め、令和元年度中に補助制度を創設します。補助制度創設後は、中心市街地の活性化につながる施設の立地誘導に向けて、制度の周知・PRを図ります。</p>

事業名	タウンマネージャー設置事業
事業の状況と課題	【順調】大牟田商工会議所が実施するタウンマネージャー設置事業に補助金を交付しました。H30年度は前年度に引き続き、空き店舗活用アドバイザーと街なか再生マネージャーの2名が商工会議所に配置されました。空き店舗活用アドバイザーは、事業計画や資金調達に対するアドバイス、ニーズに合った空き店舗の紹介など出店希望者に寄り添ったサポートを行い、11件の空き店舗への新規出店につながりました。街なか再生マネージャーは、街なかへ行きたくなるようなイベントが数多く開催されるよう、イベントの実施主体やイベントの企画・運営をサポートする人材の発掘・育成に取り組み、新規イベントとして、フリーマーケット、地元の高校生と連携したハロウィンイベント、銀座通り商店街でのクリスマスイベント、大牟田川沿いの清掃・植栽イベントが開催されました。
今後の方向性と具体策	【継続】空き店舗の解消や街なかの賑わい創出につながるイベントの開催、中心市街地の活性化に携わる人材の発掘・育成等を進めていくためには、タウンマネージャーの存在が不可欠なため、引き続きタウンマネージャーの配置を支援します。
事業名	【重点】まちづくり基金事業 《評価・検証シート【事業】参照》

[視点5] 新規創業のための支援強化

事業名	【重点】中小企業新規創業促進事業 《評価・検証シート【事業】参照》
-----	-----------------------------------

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 観光おもてなし課

事業名	(施策推進の視点) 地域固有の資源を活かした観光の推進 動物園整備事業
------------	--

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
動物園の駐車場、トイレ、休憩室等の来園者が利用する施設や、獣舎の整備を図ることにより、来園者に気持ち良く過ごしてもらおうと共に、動物園の機能を充実させることで、更なる来園増につなげていきます。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 駐車場不足の解決のために旧延命中学校の校舎を撤去し、動物園の駐車場として整備を行います。 ・ 来園者から改善を求める声が多いヤギ展示場前の男女兼用トイレを男性専用とし、新たに女性専用トイレの設置を行います。 ・ 園の魅力を向上させるため、休憩室と絵本ギャラリーの機能をもった施設の整備に向けて、基本設計と実施設計を行います。また、キリンの繁殖を図るため、獣舎の整備に向けた実施設計を行います。 						
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
当該年度の各整備に係る取組等の実施	目標値 (ー)	ー	ー	実施	実施	H30年度はトイレと駐車場 (H30～R元年度) の整備、絵本ギャラリーの基本設計を行います。 R元年度は絵本ギャラリーと獣舎の実施設計を行います。
	実績値 (ー)	ー	ー	実施		
	達成度 (%)	ー	ー	100		

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 旧延命中学校を駐車場として整備するため、旧延命中学校の校舎の解体を行いました。 ・ 来園者から改善を求める声が多い、女性・多目的トイレを新設しました。また、ヤギ展示場前の男女兼用トイレを男性専用としました。 ・ (仮称) 絵本ギャラリーの整備に向け、基本設計を実施しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	109,296 千円		2,541	102,700		4,055
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた (気付いた) 問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 駐車場の整備、(仮称) 絵本ギャラリーの整備に要する費用の低減を図るため、引き続き事業の精査を行う必要があります。 ・ 事業の推進にあたっては、市民の理解を得るため、ホームページや広報おおむた等を活用して、広く情報提供に努めます。 						
今後の方向性 (具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 駐車場については、R元年 11月の供用開始に向け、引き続き整備を行います。 ・ (仮称) 絵本ギャラリーについては、R2年度の整備に向け、R元年度に実施設計及び旧老人福祉センターの解体を行います。 ・ 獣舎の整備に向けた実施設計については、キリンの繁殖状況に応じて実施します。 						
評価結果	評価の理由					
順調・継続	目標通りにトイレ、駐車場の整備並びに (仮称) 絵本ギャラリーの基本設計を実施し、事業は順調に推移していると考えます。					

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 観光おもてなし課

事業名	(施策推進の視点) 地域特産品のブランド化の推進 観光商品開発事業
------------	--------------------------------------

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
「大蛇山」を始め、世界文化遺産や動物園等の観光資源、特産品や食文化等、本市の魅力を幅広く情報発信し、交流人口の増加を図り、域外からの消費拡大につなげます。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
幅広い関係団体の参画のもと立ちあげた、大牟田たーんとよかこ協議会により、福岡都市圏などにおけるプロモーション活動に取り組むとともに、「おおむた女子旅プロジェクト」などによる新たな観光商品の開発を行います。						
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
観光商品開発件数	目標値 (件)	1	3	3	3	協議会単独で、もしくは他団体と協力し、地域資源を活用した観光商品開発を行います。
	実績値 (件)	0	1	1	1	
	達成度 (%)	0	33.3	33.3		

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 大牟田たーんとよかこ協議会において、活動を具体的に推進するための3部会(広報部会、観光商品部会、おもてなし部会)が連携し、本市観光の現状把握や課題の整理などを行い、部会で取り組む事業内容を検討しました。また、本市観光の情報発信のためのプロモーションを行いました。 H30年度は、市内をはじめ、福岡市・北九州市のイベント等に出展しPRを行ったほか、刀剣イベント「筑後國舞刀會」の実施および体験プログラムの観光商品化に向け、「秋の女子旅2018」を実施しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	4,529 千円					4,529
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> イベントへの出展等により、本市の観光プロモーションを推進することができました。今後、より効果的な方策や媒体の選定などを検討する必要があります。 筑後國舞刀會および女子旅プロジェクトでは、20~30代の女性が市外から来訪するなど、新しい観光素材としての可能性を示すことができました。しかし、自立したイベント・観光商品として実施するためには、実施主体や財源等の課題を検討する必要があります。 						
今後の方向性 (具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 部会や協議会会議の開催により、各種事業の充実を図るとともに、観光商品開発に取り組みます。 今後の協議会や大牟田の観光振興の在り方について、専門家の助言を受けながら、関係団体等と連携して検討を行います。 						
評価結果	評価の理由					
やや遅れ・改善	各部会が連携し、会議・適時情報共有に努めたものの、観光商品開発件数は1件(女子旅キャンペーン)にとどまり、目標値を下回りました。					

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 産業振興課

事業名	(施策推進の視点) 魅力的な商店街、個店づくり 中心市街地賑わい創出事業
------------	---

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
重点的かつ集中的に中心市街地の活性化に向けた取組みを進め、空き店舗の解消や来街者の拡大による賑わいの創出を図り中心市街地の活性化を推進します。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
空き店舗の解消や賑わいの創出に向けて、大牟田商工会議所に配置された「空き店舗活用アドバイザー」と「街なか再生マネージャー」の2名のタウンマネージャーを中心に、空き店舗所有者と新規出店希望者とのマッチングによる空き店舗の解消に向けた取組みや賑わい創出のためのイベントなどの各種ソフト事業を一体的に推進します。						
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
歩行者通行量 (中心市街地7地点の平均値)	目標値 (人)	5,114	5,248	5,382	5,516	中心市街地活性化基本計画に掲げる歩行者通行量を目標とします。
	実績値 (人)	4,945	4,336	5,741		
	達成度 (%)	96.7	82.6	106.7		

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> H27年度から取り組んでいる街なかストリートデザイン事業に引き続き取り組みました。具体的には、空き店舗見学会による出店希望者の発掘や、出店希望者と空き店舗所有者のマッチングにタウンマネージャーと連携して取り組みました。本事業の関わり等により9か所の空き店舗が解消し、そのうちの1件では、出店前からの仲間づくり・ファンづくりを目的として、店舗改修の一部をDIYで行うワークショップを実施しました。このほか、販売実践を兼ねたマルシェイベント「大牟田リトルアーケード」や出店後のフォローアップイベント「街ストバル」などに取り組みました。 来街者の拡大に向けて、タウンマネージャーにより、街なかへ行きたくくなるようなイベントが数多く開催されるよう、イベントの実施主体やイベントの企画・運営をサポートする人材を発掘する活動が進められています。本事業では、こうした活動を通じて実施された「まちなかハロウィン2018」や「街なかさわやかフェスタ」などのイベントに対し、広告・宣伝や運営の支援を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	4,000 千円					
(次年度への繰越)	千円)	2,000				2,000
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> H30年度の歩行者通行量は前年度から大きく増加しました。本事業やタウンマネージャーの活動、大牟田商工会議所と実施している創業塾など、空き店舗対策や創業支援の取組みにより、ここ数年、銀座通り商店街や新栄町商店街の空き店舗への出店が続いており、それが来街者の増加につながっているのではないかと考えられます。また、市民活動等多目的交流施設えるるの利用者数は年々増加しており、えるる近辺の歩行者通行量の増加につながっています。 タウンマネージャーの活動や本事業の支援を通じて、H30年度は新たなイベントが中心市街地で実施されました。まちなかの賑わい創出のためには、こうした新規イベントが単発で終わらず、継続的に実施され、定着していくことが重要です。 						
今後の方向性 (具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き街なかストリートデザイン事業により出店希望者と空き店舗所有者のマッチングに取り組み、空き店舗の解消を進めます。 来街者の拡大に向けて、引き続きタウンマネージャーと連携しイベントの開催支援に取り組みます。 						
評価結果	評価の理由					
順調・継続	歩行者通行量は目標値を達成しており、取組みの成果が現れていると考えます。引き続き本事業に取り組み、空き店舗の解消や来街者の拡大を図ります。					

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 産業振興課

事業名	(施策推進の視点) 魅力的な商店街、個店づくり まちづくり基金事業
------------	--------------------------------------

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
商店街振興組合や市民活動団体等による自主的なまちづくり事業を推進することで、商業及び観光をはじめとする地域の振興、中心市街地の活性化等を図ります。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
まちづくり基金を財源として、中心市街地活性化等に寄与するハード事業やソフト事業などの自主的なまちづくり事業を行う商店街等の団体に対し事業費の一部を補助金として交付します。また、店舗改修事業 (既存店舗改修事業、空き店舗改修事業、多目的トイレ設置事業) に対する補助を行います。						
加えて、立地適正化計画で設定した都市機能誘導区域については、既存店舗改修事業の補助率と上限額の引上げを行うとともに、中心市街地を対象とした新築整備事業を新設し、さらなる地域活性化を図ります。						
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
実施事業数	目標値 (件)	2	23	39	39	店舗改修事業の新設に伴い、H29年度は既存のハード事業 1 件・ソフト事業 1 件に店舗改修事業 21 件を加え、H30・R 元年度は新築店舗整備事業の新設等により 37 件を加えた数値に目標値を見直します。
	実績値 (件)	3	11	25		
	達成度 (%)	150.0	47.8	64.1		

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
・ソフト事業として 1 件 2,000 千円、市内全域を対象とした既存店舗改修事業として 14 件 3,114 千円、中心市街地を対象とした空き店舗改修事業として 9 件 13,038 千円 (うち 3 件 5,804 千円は繰越)、多目的トイレ設置事業として 1 件 550 千円の合計 25 件の事業を認定しました。						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	12,898 千円				12,898	
(次年度への繰越)	5,804 千円)				(5,804)	
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた (気付いた) 問題点及び課題						
・ソフト事業では、「新商品開発・スイーツフェア事業」として、若手職人を組織化して開発した新作大牟田スイーツ発表会を料亭で開催し、本市の新たな観光と物産を PR する取組みを支援しました。補助制度創設 2 年目となる店舗改修事業は、事業者や施工者に加えて、新規創業者への周知を図ったことで、24 件の実績となり、新規出店等の動きに繋げることができたと考えます。						
・ただし、補助対象業種を商業・サービス業のうち商業振興や賑わいの創出の効果がより期待できる飲食業や小売業などに限定した結果、飲食業などの出店は進んでいるが、夜の時間帯のみに営業する飲食業もあり、昼の時間帯の賑わい創出には繋がっていない状況が課題となっています。						
今後の方向性 (具体策)						
・R 元年度からは、店舗改修事業において、補助対象業種の追加、階数条件の廃止、市内移転の特例による補助対象の拡充を行い、さらなる空き店舗の解消と昼間の時間帯の来街者の増加を図ります。						
・また、事業者、施工業者、金融機関等に対して様々な機会を利用し、引き続き制度の周知を図ります。						
評価結果	評価の理由					
やや遅れ・改善	店舗改修事業の実施事業数は、一定の周知が進み H29 年度の 2 倍以上の実績となりましたが、目標を下回りました。					
	R 元年度は、補助対象を拡充し、さらなる地域の振興、中心市街地の活性化を図ります。					

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 産業振興課

事業名	(施策推進の視点) 新規創業のための支援強化 中小企業新規創業促進事業
------------	--

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
相談体制の充実や関係機関との連携強化を図り、創業に向けたきっかけづくりから、事業計画書の作成、資金調達など、それぞれの段階に応じた支援を行い、新規創業を促進します。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
相談窓口の設置、創業に必要な知識を習得するための創業塾の開催、金融支援、創業後のフォローアップなど、創業支援事業計画に掲げる事業を大牟田商工会議所と連携して実施することにより、新規創業者の支援を行います。						
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
新規創業件数	目標値 (件)	15	15	17	17	創業支援事業計画に掲げる新規創業件数 15 件 (H30 年度より 17 件) (市及び会議所支援)
	実績値 (件)	14	19	25		
	達成度 (%)	93.3	126.7	147.1		

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 創業支援事業計画に掲げる事業について、以下のとおり実施しました。 <ol style="list-style-type: none"> 創業相談窓口 (市・大牟田商工会議所) の設置：相談件数 142 件 起業家支援事業費補助金：交付件数 11 件 (創業費 10 件・家賃補助 1 件) 新規創業融資資金の貸付：15 件 フォローアップ相談：訪問件数 4 件 創業塾の開催：2 回 (修了者合計 26 名) 女性のための起業セミナー開催：11 月 (参加者 13 名) 中小企業診断士による定例相談の実施：毎月第 3 水曜日 (相談件数 26 名) 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	5,362 千円	431				4,931
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた (気付いた) 問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> 大牟田商工会議所と連携して相談窓口や創業塾などの事業を実施し、新規創業の支援を行いました。特に、新規創業融資資金については、限度額の引上げ、利率の引下げ、返済期間の延長、保証料補給制度の創設によって、15 件 (H29 年度 0 件) の融資となりました。 これらの結果、新規創業件数は 25 件 (H29 年度 19 件) と前年度より増加しました。一方で、廃業のリスクを極力少なくするため、フォローアップ相談などにより経営状況の把握を行うなど、創業後の経営支援も重要と考えています。 						
今後の方向性 (具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> まちづくり基金を活用した店舗改修補助や起業家支援事業費補助の活用のほか、融資制度の利用促進を図るなど、新規創業者の初期費用の負担軽減に努めます。このほか、創業塾やフォローアップ相談などの相談体制を継続して実施し、新規創業の支援を行います。 						
評価結果	評価の理由					
順調・継続	新規創業を支援する取組みを実施した結果、新規創業件数は年々増加しているため、継続して新規創業の支援を行います。					

評価・検証シート【施策】

平成 30 年度

【所管部局】産業経済部

施策名	(第2編第4章) 豊かな自然を活かした魅力と競争力ある農業・漁業のまち
-----	--

1. 計画 (Plan)

意図 (どういった状態になることを狙っているのか)						
豊かな自然の中で、農産物・水産物を安定して生産できる、魅力と競争力ある農業・漁業のあるまちを目指します。						
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
新規就農者数	目標値 (人)	5	5	5	5	過去5年間の就農者数の平均を基に目標値を設定 [現状値: 3.6人(過去5年間の平均)]
	実績値 (人)	2	5	4		
	達成度 (%)	40.0	100	80.0		

2. 実行 (Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性 (Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析 (①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)	
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化による担い手不足の中、H30年度は、延べ17回(14人)の就農相談となっており、前年度より減少傾向にあります。 ・国の「農業次世代人材投資制度(旧制度名:青年就農給付金制度)」に加え、本市独自の制度として「中高年就農給付金制度」をH28年度に創設し、就農初期の低所得の時期の新規就農者を支援してきました。新規就農希望者の農地の確保、知識や技術、地域の慣習等を蓄積するための研修機会が少ないことなどが就農及び営農の継続、定着が難しい要因となっています。 ・離農等により荒廃した耕作放棄地については、5件、0.4haが既存農家による規模拡大で解消されました。就農希望者が求める農地は好条件であることが多く、新規就農者への農地提供による解消にはつながりませんでした。 	
(2) 今後の方向性 ((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた部長方針を示す)	
<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農を促進するためには、優良農地の確保が重要であることから、農業委員会に配置されている農地利用最適化推進委員をはじめ、農業委員やJAと連携し、「空き農地情報収集」、「耕作放棄地の再生」、「農地所有者、担い手、地域組織とのマッチング」を推進します。また、新規就農希望者が知識や技術、地域の慣習等を蓄積し、就農、営農を継続するための研修機会等の整備に向けた検討を行います。 ・有害鳥獣による農林産物の被害は営農上の重要な課題となっているため、有害鳥獣駆除の実施や農業者が設置する防護柵等への補助を行い、被害軽減の取組みを推進します。 ・漁業者の労力の軽減や安全確保、ノリの品質向上や安定生産を図るため、漁業生産基盤の整備に対する支援を行います。 ・ほ場整備事業は、農業生産性の向上、担い手の育成・確保、効率的な土地利用、耕作放棄地の拡大抑制等を図る事業であることから、引き続き着実な取組みを推進します。 ・未整備の水路、農道、ため池等の農業用施設の改良を行い維持管理の省力化並びに農業生産性の向上を図ることで就農しやすい環境づくりを推進します。 	
(産業経済部長 副枝 修)	

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	H30 目標 H30 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 担い手の育成・確保							
1	【重点】担い手育成・確保事業	農林水産課	新規就農者数	人	5 4	順調	継続
[視点2] 魅力ある農業・漁業の創造							
2	地産地消推進事業	農林水産課	市栽培指導員による栽培指導件数	件	250 252	順調	継続
3	園芸農業振興事業	農林水産課	園芸施設・果樹苗木導入に取り組む面積	m ²	2,000 7,991	順調	継続
4	荒廃森林再生事業	農林水産課	荒廃森林再生事業に取り組む森林面積	ha	0.3 1.01	順調	継続
5	農用地土壌汚染対策事業	農林水産課	県営公害防除特別土地改良事業の進捗	%	100 100	順調	継続
6	森林・山村多面的機能支払交付金事業	農林水産課	里山等の保全管理を行う活動組織数	団体	2 2	順調	継続
7	多面的機能支払交付金事業	農林水産課	活動要件達成地区数	地区	9 8	順調	継続
8	漁業経営安定化事業	農林水産課	ノリ養殖漁業の経営体数	件	31 30	順調	継続
9	【重点】ノリ共同加工施設整備事業	農林水産課	ノリ共同加工施設整備件数	件	1 1	順調	終了
[視点3] 生産基盤整備の推進							
10	水田農業振興事業	農林水産課	飼料用米(戦略作物)の生産面積拡大	ha	30 41.1	順調	継続
11	耕作放棄地解消事業	農林水産課	遊休農地の再生面積	a	50 22	やや遅れ	改善
12	漁業生産基盤整備事業	農林水産課	生産性向上に向けた施設整備実施件数	件	1 1	順調	継続
13	【重点】ほ場整備推進事業	農林水産課	ほ場整備推進仮同意面積	ha	60 44	やや遅れ	改善
14	環境保全型農業直接支払交付金事業	農林水産課	環境保全取組面積	a	160 0	遅れ	休廃止
15	農業用施設改良事業	農林水産課	農業用施設の整備	%	100 100	順調	継続
[視点4] 有害鳥獣による被害軽減							
16	有害鳥獣被害防止対策事業	農林水産課	有害鳥獣駆除頭羽数	頭 羽 数	猪 150 鳥類 380 猪 208 鳥類 202	順調	継続

評価・検証シート【施策】・「別表」

5. 構成事業の実施状況

[視点1] 担い手の育成・確保

事業名	【重点】担い手育成・確保事業 《評価・検証シート【事業】参照》
-----	---------------------------------

[視点2] 魅力ある農業・漁業の創造

事業名	地産地消推進事業
事業の実施状況と課題	【順調】地産地消に取り組む農産物直売所などに対し、参加できる各種イベントの情報提供・出店促進、栽培技術指導や研修会を実施しました。
今後の方向性と具体策	【継続】地域農業の活性化を図るため、農産物直売所などへの出荷者等に対して栽培技術指導を継続します。
事業名	園芸農業振興事業
事業の実施状況と課題	【順調】H30年度は、農業者が園芸農業に取り組みやすいよう、園芸事業の施設整備や果樹苗木の導入に対し、補助率と補助額上限を見直し、事業の拡充を行いました。
今後の方向性と具体策	【継続】露地栽培が主体の本市園芸農業に対し、施設等の導入を支援することによって、より高収益が見込める園芸農業の育成を図ります。
事業名	荒廃森林再生事業
事業の実施状況と課題	【順調】荒廃森林の所有者と市で協定を締結し、市が事業主体となって県の荒廃森林再生事業により間伐等を行い1.01haの荒廃森林を再生しました。荒廃森林の所有者及び境界が未確定の箇所が多く、事業を推進する上で大きな課題となっています。
今後の方向性と具体策	【継続】国土調査の完了による境界確定は早期に見込める状況ではありませんが、引き続き、森林所有者や地元公民館などに情報提供を行い、事業に取り組む森林所有者の確保を図ります。
事業名	農用地土壌汚染対策事業
事業の実施状況と課題	【順調】カドミウムによる農地の汚染を除去し、汚染米阻止と農家の生産に対する不安解消や農業生産性の向上を図るため、昭和開北部第二地区（29ha）において県営公害防除特別土地改良事業を実施しました。H30年度は、9.66haの客土工事が完了しました。また、今後の未実施地区における事業取組みが課題となっています。
今後の方向性と具体策	【継続】事業主体である福岡県やJAと連携を図りながら、農家との調整を行いました。R2年度で、計画されていた客土工事が終了しますが、未実施地区もあることから、県等関係機関と連携し、今後の対策等を検討します。
事業名	森林・山村多面的機能支払交付金事業
事業の実施状況と課題	【順調】里山林景観の維持活動、侵入竹の除去・竹林整備活動等に取り組む活動団体を支援するため、地域協議会を通じて2団体に補助を行いました。
今後の方向性と具体策	【継続】里山林の保全には、地域住民、森林所有者等が協力して取り組むことが必要のため、引き続き支援を行います。

事業名	多面的機能支払交付金事業
事業の状況と課題	【順調】農用地や農業用施設（水路・農道等）の地域資源の保全管理に取り組む活動組織に交付金を支払い、共同活動を支援しました。今後の課題は、農村地域の過疎化・高齢化・混住化による共同活動の困難化に伴い、地域資源の保全管理に対する農業者の負担の増加が懸念されます。
今後の方向性と具体策	【継続】今後も多面的機能支払交付金事業を継続するとともに、活動組織の事業計画の達成に向けて指導・支援に取り組みます。
事業名	漁業経営安定化事業
事業の状況と課題	【順調】ノリ養殖の安定生産を図るため、採苗時期に種貝及びノリ網の顕微鏡検査を実施しました。また、有明海の漁業資源の回復を図るため、福岡有明海漁連が実施する種苗放流事業に対し補助を行いました。安定生産の取組みを実施していますが、厳しい労働環境や経済情勢等によりノリ養殖漁業の後継者確保は非常に難しく、後継者育成が課題となっています。
今後の方向性と具体策	【継続】ノリ養殖漁業の後継者確保が難しく、経営体数は漸減していますが、これまで整備したノリ共同加工施設の活用による労働環境の改善を図り、後継者が就業しやすい環境づくりに取り組むとともに、ノリ養殖の安定生産を図るため、採苗時期における顕微鏡検査を引き続き実施します。また、有明海再生は沿岸自治体にとって重要なことから、県、関係市、福岡有明海漁連と連携し漁業資源の回復を図っていきます。
事業名	【重点】ノリ共同加工施設整備事業 《評価・検証シート【事業】参照》

[視点3] 生産基盤整備の推進

事業名	水田農業振興事業
事業の状況と課題	【順調】水田農業を主とする農業者の経営安定には米の需給バランスの安定が必要です。米の過剰作付を抑制するために、みやま市やJA等と連携して、国の経営所得安定対策等交付金を活用し、戦略作物（麦・大豆・飼料用米等）の生産を推進することで、農業者の経営安定に向けた支援を行っています。H30年度より、米の生産調整に取り組む農業者への交付金が廃止され、米の過剰作付が懸念されましたが、H29年度と同程度の作付面積にとどまりました。引き続き、経営安定に向けた取組みを行います。
今後の方向性と具体策	【継続】農業者の経営所得の安定を実現するため、引き続き、みやま市やJA等と連携し、戦略作物の生産を推奨します。
事業名	耕作放棄地解消事業
事業の状況と課題	【やや遅れ】耕作放棄地の有効利用を促進するため、農地を借受ける農業者の復元費用の一部を補助しました。中山間地を中心とした担い手のいない地域や無道路地帯等の条件が不利な農地では、解消の進展が見られない状況です。
今後の方向性と具体策	【改善】耕作農地規模拡大や新規就農時での相談を活用し、耕作放棄地解消に向け、引き続き制度の周知を図ります。
事業名	漁業生産基盤整備事業
事業の状況と課題	【順調】ノリ共同加工施設は人通りも極めて少ない環境にあり防犯上の不安があることから、不安感を軽減し安心して漁業に取り組む環境づくりを図るため、漁業協同組合（1漁協）が整備する防犯カメラ等の設備に対し補助を行いました。
今後の方向性と具体策	【継続】漁労作業の軽減やノリの品質向上、安定生産を図るためには、漁業生産基盤の充実が必要です。しかしながら、整備に際しては多額の資金を要するため、計画的に国、県の補助事業を活用できるよう、漁協と協議を行います。

事業名	【重点】ほ場整備推進事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事業名	環境保全型農業直接支払交付金事業
事業の実施状況と課題	【遅れ】地球温暖化防止や生物多様性保全について、農業による積極的な貢献が重要です。H30年度は化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組みを実施する農業者団体(1団体)に対し支援を予定していましたが、H30年度より国際基準GAPの実施が追加要件となるなど、採択要件の厳格化等の理由で休止の状態です。
今後の方向性と具体策	【休廃止】H30年度より国際基準GAPの実施が追加要件となるなど、採択要件の厳格化等の理由から、R元年度の交付金事業の実施予定はありません。しかしながら、引き続き農業者・団体等に対し、国際基準GAPの実施を含めた制度理解のため情報提供に取り組みます。
事業名	農業用施設改良事業
事業の実施状況と課題	【順調】農業用施設(水路・農道・ため池)等は、農繁期の工事施工が困難で限られた期間の施工となりますが、計画的な事業実施に努めました。予算内での効果的な実施に取り組み、農家から施設整備の要望に対し、優先箇所から対応していますが、対応件数に限りがあります。
今後の方向性と具体策	【継続】農業用施設は、未整備な施設が多く施設整備の要望が多いことから、緊急性、効果、周囲の管理状況等を勘案し、優先度が高いところから本事業を進めます。また、効率的な事業実施のため、早期の発注を行います。

[視点4] 有害鳥獣による被害軽減

事業名	有害鳥獣被害防止対策事業
事業の実施状況と課題	【順調】イノシシ、カラス等の有害鳥獣による農作物への被害の防止・軽減を図るため、農業者が設置する電気柵等の資材費に対する補助(26件)を行うとともに、猟友会に委託し有害鳥獣の駆除を実施しました。高齢化により狩猟者の確保が難しくなっていることから、狩猟免許取得や狩猟者登録に必要な費用に対する補助を行い、人材の確保に取り組みました。
今後の方向性と具体策	【継続】電気柵等が未設置の農地では、有害鳥獣による農作物への被害が発生していることから、設置を促進するため引き続き資材費に対する補助を行っていきます。また、狩猟者の確保や効率的な駆除について、猟友会と連携し実施します。

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 農林水産課

事業名	(施策推進の視点) 担い手の育成・確保 担い手育成・確保事業
------------	-----------------------------------

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
農業従事者の高齢化が進み、後継者不足が顕著になっていることから、経営が不安定な就農直後の生活不安の解消を図ることにより、幅広い年代から担い手を育成・確保します。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
45歳未満の新規就農者に対して年間150万円を給付する国の青年就農給付金制度を活用し、就農直後の生活不安の解消を図ります。また、国の制度の対象とならない45歳以上の新規就農者を対象にH28年度より新設した市独自の中高年就農給付金制度を活用し、幅広い年代から多くの担い手を確保していきます。						
更には、地域の情報を熟知した農地利用最適化推進委員等と連携し、就農を希望する者の条件に合う空き農地・空きハウスの確保に取り組んでいきます。						
指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
新規就農者数	目標値 (人)	5	5	5	5	過去5年間の就農者数の平均3.6人を基に年間5人を目標とする。延20人
	実績値 (人)	2	5	4		
	達成度 (%)	40.0	100	80.0		

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者確保に向けた取り組みとして、県普及指導センターやJA等と連携し、毎月1回程度の就農相談会を開催しました。(H30年度実績…延べ17人) H29年度に新設した本市独自の制度である「中高年就農給付金制度」や国の「農業次世代人材投資制度(旧名称:青年就農給付金制度)」について、農業大学校での就農面談会や広報おおむた・ホームページなどを通じ、市内外に広く情報発信を行いました。 H30年度実績: 中高年就農給付金…2人 農業次世代人材投資資金(旧名称:青年就農給付金)…2人 JA、県普及指導センター等と連携しながら、通年にわたる栽培技術指導などの支援を行い、新規就農者の就農後の営農活動へのバックアップ体制をとりました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	24,500 千円	21,000				3,500
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> 就農給付金制度は、電話や、親族からの問合せも増加傾向にあり、認知度の高まりを感じていますが、今後も継続的に周知を行う必要があります。 新規就農者が求める農地や、知識・技術・地域の慣習等を学ぶ研修機会等が少なく、就農が遅れる、または定着し辛い要因の一つとなっています。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 農家座談会等の様々な機会を活用して、継続的な情報発信を行います。 新規就農希望者に知識・技術・地域の慣習等を学ぶ研修機会等の情報提供を行います。 農家との情報交換を行う機会を増やし、農業委員会などとも連携して空き農地情報を把握し、情報提供を行います。 						
評価結果	評価の理由					
順調・継続	担い手の育成・確保のためには、就農前から就農後にかけて様々な側面からの支援が必要となることから、引き続き関係機関と連携しながら取り組んでいきます。					

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 農林水産課

事業名	(施策推進の視点) 魅力ある農業・漁業の創造 ノリ共同加工施設整備事業
-----	--

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
ノリ養殖は、生産者価格の下落、設備費及び漁労作業の増大、高齢化、漁場環境の悪化等により、取り巻く環境は大変厳しいものとなっているため、協業化することにより収益性の高い経営体の育成を目指します。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
協業化による生産コストや漁労時間の縮減等の生産効率の向上を図るため、漁協が行うノリ共同加工施設の整備に対し補助を行います。						
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
ノリ共同加工施設整備件数	目標値 (件)	1	0	1	0	生産性を向上させ収益性の高い経営体を育成するため、2 件の施設整備を目指します。
	実績値 (件)	1	0	1		
	達成度 (%)	100	—	100		

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
・ 1 漁協が当補助を活用し、ノリ共同加工施設の整備を行いました。						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	144,962 千円		125,362	19,600		
(次年度への繰越	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた (気付いた) 問題点及び課題						
・ 補助事業 (福岡県水産業強化対策整備交付金) の実施に必要な漁協が行う諸手続きについて県と連携して支援を行い、計画通り整備することができました。						
今後の方向性 (具体策)						
・ ノリ養殖漁業を行っている市内 4 漁協においては、全てノリ共同加工施設が整備されたため、今後は施設の適正な利用について指導していきます。						
評価結果	評価の理由					
順調・終了	・ 計画通り施設整備を実施し、協業化による生産コストや漁労時間の縮減等を行うことができました。					
	・ ノリ共同加工施設については、全ての対象漁協において整備されたため、本事業は終了します。					

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 農林水産課

事業名	(施策推進の視点) 生産基盤整備の推進 ほ場整備推進事業
------------	---------------------------------

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
農業の生産条件が不利な中山間地域の活性化に意欲のある地域を対象として、それぞれの地域の立地条件に沿った農業生産基盤整備 (ほ場整備) を行うことで中山間地域の活性化を図ります。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
ほ場整備推進地区を設定し、ほ場整備地区の推進委員と連携を図りながら、当該地区の農地所有者に対し事業説明及び協議を進め、仮同意取得に努めます。また、県が策定する福岡県経営体育成基盤整備事業の基礎資料となる地形図測量、地域営農構想策定等に取り組みます。						
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
ほ場整備推進仮同意面積	目標値 (ha)	25	30	60	60	ほ場整備対象地区数が増加したことにより、目標とする農地面積 (公簿) を 40ha から 60ha に変更します。
	実績値 (ha)	51	52	44		
	達成度 (%)	204.0	173.3	73.3		

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県営ほ場整備事業の基礎資料となる地形測量等と併せて事業対象地区内の相続人調査の業務委託を実施し、相続権利者や地権者から事業参加の仮同意取得に取り組みました。 ・ 上内地区、三池地区、玉川地区で事業に取り組む上での課題等について説明会を行いました。 ・ 相続権利者や地権者の同意取得状況をもとに、各地区の事業予定区域の見直しを行いました。 ・ 福岡県において、ほ場整備に必要な基本設計が実施されました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	27,279 千円					27,279
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた (気付いた) 問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 相続人調査の結果、事業予定区域内に未相続の土地が多数あり、相続が出来ない土地については、事業区域から除外するか相続の整理を行わなければ区域に取込めないため、区域の見直しや相続権利者からの事業参加の同意取得が必要です。 ・ 本事業は費用対効果分析が義務付けられており、地区内で新たな作物や高収益作物に取り組む必要がありますが、今まで経験したことのない作物に取り組むことへの不安感もあり、栽培し易い高収益作物等の検討が必要です。 						
今後の方向性 (具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地区によっては、事業着手に必要な同意取得率を達成しているものの、未達成地区については今後も地元役員とともに更なる同意取得に取り組みます。 ・ 地域営農計画策定に向けて、県普及指導センターや JA 等と連携を図り、新たな作物や高収益作物の推進に取り組みます。 						
評価結果	評価の理由					
やや遅れ・改善	地権者の相続問題で同意取得に時間を要し、事業区域の目処が立たない地区がありスケジュールがやや遅れていますが、今後も事業主体である福岡県、地元役員と連携を図り事業を推進します。					

評価・検証シート【施策】

平成 30 年度

【所管部局】産業経済部・保健福祉部

施策名	(第2編第5章) 誰もが生き生きと働くことができるまち
-----	--------------------------------

1. 計画 (Plan)

意図 (どういう状態になることを狙っているのか)						
あらゆる世代が、自らの能力を十分に発揮し、地元で安定して生き生きと働くことができるまちを目指します。						
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
市内高等学校、高等教育機関の新卒者のうち、就職者の市内就職率	目標値 (%)	20.0	21.0	22.0	23.0	現状値から5ポイント程度(年1ポイント)の向上を目標とする。 [現状値 :18.3%(H26年度実績)]
	実績値 (%)	17.5	19.9	18.0		
	達成度 (%)	87.5	94.8	81.8		

2. 実行 (Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性 (Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析 (①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)	
<ul style="list-style-type: none"> 指標の目標値には至らなかったものの、高校新卒者の市内就職率は、3年連続 (H28 24.3%、H29 25.9%、H30 28.2%) で上昇しています。市内の企業情報の周知を図るため、H28年度から高校等の進路指導担当者を対象に企業との意見交換会や企業見学会などの事業に取り組んでおり、高校新卒者の市内就職率の上昇に少なからず影響を与えているものと考えます。 高等教育機関の就職者数は、学科の新設に伴い、H26年度に比べ100人以上増加していますが、市内就職の増にはつながっていません。 ハローワーク大牟田管内の有効求人倍率は、連続して1倍台を超えているものの前年度を下回り、全国との差が広がっています。このことから、市外 (県外含む) における就職先の選択肢が広がり、全体として新卒者が市外へ流出していると考えます。 	
(2) 今後の方向性 ((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた部長方針を示す)	
<ul style="list-style-type: none"> 市内の企業情報が十分に伝わらないまま、市外に就職していることが考えられることから、生徒・学生はもとより、就職先の決定に大きな影響を与える学校や保護者などに対しても、市内企業の魅力を伝えるため、引き続き、積極的に企業情報の発信に取り組みます。 市内事業所への就業や市内への定住の動機づけとなるよう、H30年4月から開始した奨学金返還を支援する「おおむた100 若者未来応援事業」について、引き続き、広報活動を積極的に行います。 H30年度に取り組んだ大牟田市合同会社説明会については、R元年度は保健福祉部と連携して福祉分野等にも業種を拡大して取り組みます。 <p style="text-align: right;">(産業経済部長 副枝 修)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内就職率の増加に向けて、若者が身近な企業の情報を得やすいようにSNSの活用を図りながら、引き続き情報提供に取り組みます。 <p style="text-align: right;">(保健福祉部長 岩成 寿美)</p>	

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	H30 目標 H30 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 市内事業所への就業促進							
1	【重点】市内事業所への就業促進事業	産業振興課	企業合同面談会における内定者数	人	10 17	順調	継続
2	地域企業魅力発信支援事業	産業振興課	新規動画掲載本数	本	18 14	やや遅れ	休廃止
3	UIJ ターン若者就職奨励事業	産業振興課	交付対象者(UIJ ターン若者)の新規登録人数	人	8 7	順調	継続
4	【重点】おおむた 100 若者未来応援事業	産業振興課	補助対象者(奨学金返還支援)の新規登録人数	人	30 31	順調	継続
[視点2] 就業能力の向上							
5	労働関係情報提供事業	福祉課 障害福祉担当	広報おおむた等への掲載回数	回	24 41	順調	継続
6	(再掲) シルバー人材センター支援事業	福祉課 総務企画担当	シルバー人材センター会員数	人	650 611	順調	継続
7	(再掲) 障害者就労支援事業	福祉課 障害福祉担当	福祉施設利用者の一般就労移行者数	人	22 49	順調	継続
[視点3] 労働環境の向上							
8	労働相談・啓発等事業	福祉課 障害福祉担当	関係機関との共催によるセミナー等の参加者数	人	20 37	順調	継続

評価・検証シート【施策】・「別表」

5. 構成事業の実施状況

[視点1] 市内事業所への就業促進

事業名	【重点】市内事業所への就業促進事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事業名	地域企業魅力発信支援事業
事業の実施状況と課題	【やや遅れ】ホームページ、広報おおむた、商工会議所の所報や「FM たんと」における情報発信など様々な媒体を活用することで市民や事業所への周知を図りました。H30年度は、目標の18社に対して14社の動画制作に対し支援を行いました。14社の動画については、ホームページに掲載するとともに、高校生を対象とした就職ガイダンスにおいて放映し地域企業の周知を図りました。
今後の方向性と具体策	【休廃止】H29年度及びH30年度で計31社の動画制作を支援し、企業の動画制作が一定進んだことから、H30年度をもって一時休止します。これまで制作された動画については、引き続きホームページへ掲載するとともに、就職ガイダンスや庁舎モニターなどで放映することで、地域企業の魅力を積極的に発信します。動画制作に対する支援の再開等については、動画発信の反響等を踏まえ、検討します。
事業名	UIJ ターン若者就職奨励事業
事業の実施状況と課題	【順調】より活用しやすい制度とするため、H30年4月から交付対象要件を緩和する見直しを行いました。H30年度の交付対象者の新規登録人数は、目標の8人に対して7人となりましたが、交付対象要件の緩和によりH29年度に比べると3人増加しました。ホームページや広報おおむた、各種団体や協議会への説明などにより、市民や市内の事業所への周知を図りました。また、市外に向けては、ふくおかよかこ移住相談センター等と連携して情報発信を行うとともに、他の事業と連携して大学、短大等へチラシを送付するなど、積極的に広報活動を行いました。
今後の方向性と具体策	【継続】市内事業所への就業や市内への定住の動機づけとなるよう、引き続き、市内外への広報活動を積極的に行います。
事業名	【重点】おおむた100若者未来応援事業 《評価・検証シート【事業】参照》

[視点2] 就業能力の向上

事業名	労働関係情報提供事業
事業の実施状況と課題	【順調】労働関係情報は、ハローワークの求人情報掲示及び労働関係のチラシ等設置はもとより、広報おおむたへ記事を掲載しました(16回)。さらには、ホームページについては、市内就職に繋がるよう技能習得情報などを掲載し(24件)、Facebookにも掲載しました(1回)。ホームページの記事の中で、市内の企業等の情報を“企業情報「ポマト」”として掲載し(22社)、アクセスが総数43,646件ありましたが、企業等の掲載件数が減少傾向にあることが課題と捉えています。(H25)33社、(H26)27社、(H27~29)24社
今後の方向性と具体策	【継続】今後も引き続き広報おおむたやホームページへ情報を掲載するとともに、若者が情報を得やすいようにSNSの活用を強化するなど、更なる情報周知に取り組みます。
事業名	シルバー人材センター支援事業 《再掲 第3編3章視点3参照》
事業名	障害者就労支援事業 《再掲 第3編4章視点2参照》

[視点3] 労働環境の向上

事業名	労働相談・啓発等事業
事業の 実施状況 と課題	<p>【順調】労働相談では、福岡県労働者支援事務所等との共催で、H30年12月15日にみやま・大牟田労働相談会を開催し（相談者2人）、また、定期的に女性等就業相談を開催しました（相談者6人、うち3人が就職）。</p> <p>この他、福岡県との共催で若年者就職活動実践セミナーをH30年11月26日に開催しました（参加者29人）。今回も福岡県立大牟田高等技術専門校の協力を得て行いました。その結果、26人が就職。うち市内事業所に11人が就職しました。</p>
今後の方向 性と具体策	<p>【継続】今後も実施時期や開催場所等を検討し、より多くの方が参加できるよう関係機関と連携を図りながら、労働環境の向上に取り組みます。</p>

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 産業振興課

事業名	(施策推進の視点) 市内事業所への就業促進 市内事業所への就業促進事業
------------	--

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
市内事業所の事業運営上の課題である人材確保が図られるようになります。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
市等が事務局である大牟田人材確保推進事業実行委員会において、高校等の進路指導担当者を対象に企業との意見交換会及び企業見学会を実施します。また、地元への就職を希望する求職者を対象に大牟田地域企業合同面談会、高校2年生を対象に就職ガイダンスを開催します。						
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
企業合同面談会における内定者数	目標値 (人)	10	10	10	10	H23年度～27年度の実績(平均)8人をもとに、業種の拡大等を踏まえ、10人を目指します。
	実績値 (人)	30	13	17		
	達成度 (%)	300.0	130.0	170.0		

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・ H30年6月 「進路指導担当者と求人企業との懇談会」実施 企業40社 高等学校・高等教育機関12校(うち市内6校) ・ H30年8月 「大牟田市合同会社説明会」実施 ※新規 企業20社 求職者等59人(求職者57人、保護者2人) ・ H30年11月 「大牟田地域企業見学会」実施 企業16社 高等学校・高等教育機関6校、高等技術専門校1校(延参加人数32人) ・ H31年1月 「大牟田地域企業合同面談会」実施 事業所33社(求人数155人) 求職者88人 ・ H31年3月 「高校生のための就職ガイダンス」実施 ※拡充(対象に高校1年生を追加) 284人(高校生277人、保護者7人) 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1,000 千円					1,000
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係機関と連携して積極的な広報活動を行ったことにより、目標値を上回る内定に至りました。 ・ 有効求人倍率が高水準で続く中、合同面談会の求職者の参加人数をH29年度から微増させることができましたが、求職者の参加人数を維持し、更に増加させる必要があります。 						
今後の方向性 (具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報課と連携し移住・定住イベントでのPRなど、市内外に向けて更なる広報活動を行い、周知を図ります。 ・ 併せて、市内中小企業等に就職した場合の支援制度についての周知も図ります。 						
評価結果	評価の理由					
順調・継続	目標値を上回り、市内事業所の人材確保に一定寄与することができました。					

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 産業振興課

事業名	(施策推進の視点) 市内事業所への就業促進 おおむた 100 若者未来応援事業
------------	--

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
将来のまちづくりを担う人材の育成を図るとともに、市内における就業及び人材確保並びに本市への移住・定住を促進します。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
市内に居住する若者が市内の中小企業等に正規雇用で就職した場合、高校や大学などの在学時に貸与を受けた奨学金の返還額の一部について年 10 万円を限度に最大 3 年間補助します。						
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
補助対象者 (奨学金返還支援) の新規登録人数	目標値 (人)	—	—	30	30	類似制度を運用している自治体の数値を参考とし、年 30 人の新規登録を目標とします。
	実績値 (人)	—	—	31		
	達成度 (%)	—	—	103.3		

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 新規登録人数は 31 人で、目標を上回りました。 ホームページや広報おおむた、各種団体や協議会への説明などにより、市民や市内の事業所への周知を図りました。また、市外に向けては、(独)日本学生支援機構のホームページ等を活用して情報発信を行うとともに、他の事業と連携して大学、短大等へチラシを送付するなど、積極的に広報活動を行い、周知を図りました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	千円					
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた (気付いた) 問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> 事業開始初年度であったため、年度当初から積極的に広報活動を行ったこと、特例で申請期間の延長を行ったことなどにより、補助対象者の登録申請が順調に進みました。 事業の周知は一定図られましたが、今後も継続的に周知を図っていく必要があります。 						
今後の方向性 (具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 市内事業所への就業や市内への定住の動機づけとなるよう、引き続き、市内外への広報活動を積極的に行います。広報活動を行うに当たっては、同様に市内事業所への就業や市内への定住を目的としている UIJ ターン若者就職奨励事業と一体的に行います。 						
評価結果	評価の理由					
順調・継続	目標値を上回り、市内事業所の人材確保に一定寄与することができました。					

評価・検証シート【施策】

平成 30 年度

【所管部局】企画総務部

施策名	(第2編第6章) 地域の魅力を積極的に発信するまち
------------	------------------------------

1. 計画 (Plan)

意図 (どういう状態になることを狙っているのか)

地域の魅力を市内外に積極的に発信することにより、市内の人には住み続けたい、市外の人には住みたい、訪れたいと思ってもらえるまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
本市がテレビや雑誌で紹介された件数	目標値 (回)	12	24	36	50	週 1 回程度の紹介を目標とします。 [現状値: -]
	実績値 (回)	16	35	49		
	達成度 (%)	133.3	145.8	136.1		

2. 実行 (Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性 (Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析 (①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・映画「いのちスケッチ」制作やゆるキャラ®グランプリ 2018 出場などの新たな取組のほか、動物園や大蛇山などの地域資源を活かした情報発信、また、積極的に報道機関への情報提供を行った結果、目標値を上回ることができました。
- ・市職員全員がプロモーターであるとの認識を高めプロモーション活動を推進していくため、新たに「シティプロモーション活動実施規程」を整備しました。この規程に基づく「プロモーション活動推進委員会」開催や各職域の役割分担などの体制整備に留まらず、新聞記者を講師に迎えた情報発信研修などにより、職員のプロモーションへの意識付けを強化することができました。
- ・市内各高校代表生徒とともに情報発信サイト「こぷろばい」を立上げ、高校生自身の体験をもとに高校生目線による大牟田の魅力発信を行ったほか、SNS で影響力のある福岡都市圏在住者 5 人にテーマを設定し本市の食や暮らしなどを体験してもらい、自身の SNS で魅力発信してもらうことで本市を知ってもらうきっかけとなりました。また、お試し居住の実施により、利用者に対し五感で感じる本市の魅力を発信でき、5 組の移住決定につながりました。
- ・市公式キャラクター「ジャー坊」のゆるキャラ®グランプリ 2018 出場にあたり、市内を中心に官民一体となった応援体制をとることができ、大人から子どもまで一体感や市への愛着が醸成されました。また、様々なメディアに取り上げてもらう機会が増えたうえ、準グランプリという結果を残すことができ、本市のイメージや知名度の向上につながりました。
- ・メディアを活用した魅力発信に向け、市内各所より大牟田の魅力の掘り起こしに取り組むことができた一方で、ジャー坊の積極的 PR に注力した結果、掘り起こした魅力の十分な発信に力を注ぐことができませんでした。

(2) 今後の方向性 (①の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた部長方針を示す)

- ・定期的にプロモーション活動推進委員会を開催し市全体の情報発信状況を共有し、情報発信について部単位でのアプローチを行うほか、情報発信手法のノウハウを学ぶワークショップを 6 回開催するなど、職員全体の情報発信スキルアップ及び継続的な意識啓発に取り組めます。さらに、FM たんと等各種情報発信ツールやメディアを活用して職員一人ひとりが意識的に情報発信を行うことができるよう、広報課による働きかけやチェック体制強化に向けた仕組みを構築します。
- ・R 元年度も引き続きジャー坊を活用し市内外から注目が集まる機会を増やすことで、本市の既存の魅力を発信するとともに、情報発信するターゲットを明確にしたツールの活用を行います。
- ・広報おむたや SNS 等の活用、メディアの取材対応などを通じて広く市民へ大牟田の魅力を引き続き募集することで地域資源を掘り起こし、特異性のあるもの、競争力のあるものを魅力として厳選し、磨き上げます。
- ・お試し居住や市外居住者向けに本市の魅力を PR するイベント・ワークショップの企画・開催のほか、映画「いのちスケッチ」を活用した本市 PR を関係各課 (室) とともに実施し、本市を知ってもらう機会を積極的に創出します。

(企画総務部長 井田 啓之)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	H30 目標 H30 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] おおむたの魅力づくり							
1	おおむたの魅力創出事業	広報課	魅力の掘り起こし件数	件	24 18	やや遅れ	改善
[視点 2] シティプロモーションの推進							
2	【重点】おおむたの魅力発信事業	広報課	大牟田PRパンフレット等の配布数	部	20,000 9,740	遅れ	改善
3	【重点】移住定住促進事業	広報課	移住相談件数	件	50 61	順調	充実
4	メディアを活用した情報発信事業	広報課	コミュニティ放送局に行政情報を提供した課・室の数	課	65 50	やや遅れ	改善

評価・検証シート【施策】・「別表」

5. 構成事業の実施状況

[視点1] おおむたの魅力づくり

事業名	おおむたの魅力創出事業
事業の実施状況と課題	【やや遅れ】シティプロモーション活動に活かすことができる「まちの魅力」に関する様々な情報を得るため、H31年1月に市職員より“大牟田の魅力・いいところ”を募り、また、市民からも情報が得られるよう同年2月に公募を開始し、随時募集を行っているところです。たくさんの情報が寄せられていますが、その殆どが認知されているものであるため、新たな魅力の発掘に向け、より多くの方から情報を提供していただくことが必要です。
今後の方向性と具体策	【改善】「大牟田の魅力」に関する情報を募集していることが、あまり市民に知られていないと思われるため、今後は、SNS、FM ラジオ等を積極的に活用しながら、広く市民に周知を図ってまいります。

[視点2] シティプロモーションの推進

事業名	【重点】おおむたの魅力発信事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事業名	【重点】移住定住促進事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事業名	メディアを活用した情報発信事業
事業の実施状況と課題	【やや遅れ】行政情報を50課・室が「行政インフォメーション」を129テーマ、「市役所からこんにちは」を109テーマ、「キラリ大牟田市」を30テーマ発信しました。前年度に比べ情報発信課は増加したものの、目標としていた全課・全室からの行政情報の提供には至りませんでした。また、イベント等において市民に向けて周知するとともに、公民館等へ番組表を配置しました。
今後の方向性と具体策	【改善】「FM たんと」の活用が出来ていない各課・室においては、プロモーション活動推進委員会を通じ各課のFM たんとの活用状況を定期的に報告することで、「FM たんと」を活用した情報発信の意識付けを行います。また、引き続きイベント等において市民に向けて周知するとともに、公民館等への番組表の配置や広報紙を活用した周知も行います。

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 広報課

事業名	(施策推進の視点) シティプロモーションの推進 おおむたの魅力発信事業
-----	--

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
本市が有する様々な魅力を、市内外にわかりやすい形で情報発信し、本市の情報に触れる機会・人を増やし、本市のイメージや知名度の向上につなげます。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
シティプロモーションサイトや SNS 等を活用した情報発信を行うとともに、市内外でプロモーション活動に取り組みます。 あわせて、大牟田市公式キャラクター「ジャー坊」も活用し、本市の知名度とイメージのアップにつなげます。 また、「大牟田キューピッツ」によるおおむたの魅力を広げる活動も行います。						
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
大牟田 PR パンフレット等の配布数	目標値 (部)	10,000	15,000	20,000	25,000	PR パンフレットの配布数を増加することで、本市の知名度向上につながると考えます。 (参考 H27 年度 3,282 部)
	実績値 (部)	8,763	6,573	9,740		
	達成度 (%)	87.6	43.8	48.7		

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 職員全員がプロモーション活動を推進していくために「広報活動実施規程」を全面的に見直し、新たに「シティプロモーション活動実施規程」を整備しました。併せて、H31年2月に大牟田市プロモーション活動推進委員会を立ち上げ、3月にプロモーションリーダー研修を開催しました。 他市で開催されるイベント等で本市やジャー坊をPRしたり、PRブースを設ける等のプロモーション活動を行うとともに、金融機関を活用したプロモーション活動も行いました。 ゆるキャラグランプリへの出場は、応援呼びかけのために市内企業を周るなどし、ジャー坊の市内でのPR・知名度向上に寄与したとともに、準グランプリを獲得し、本市の市外に対するイメージや知名度向上につながりました。 ジャー坊のInstagram等の新たなSNS等も活用し、ジャー坊や本市の魅力発信を行いました。 大牟田 PR サポーター「大牟田キューピッツ」の登録募集を随時行い、H30年度末時点で141名の方に登録いただきました。 プロモーション冊子「Omuta Life」の全面リニューアルを行いました。 						
決算		国		県		起債
決算額		8,592 千円				一般財源
(次年度への繰越)		千円)				8,592
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> 全庁的なシティプロモーションの推進体制の構築を図るとともに、各課においても自主的・積極的に所管業務の情報発信を行うことが必要です。 ジャー坊のPRとともに本市についてもあわせてPRができ、イメージや知名度向上を図ることができましたが、PRパンフレットの配布部数は伸びませんでした。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> プロモーション活動推進委員会を開催し、庁内全体のプロモーション活動の推進を図るとともに、各部の取組状況やイベント情報等の共有も行います。併せて、庁内研修の充実も図ります。 ジャー坊やSNS、PRパンフレットを活用し、本市の魅力等を市内外に積極的に発信します。 ジャー坊をより効果的に活用するため、民間活力を活用したジャー坊の運用方法を検討します。 映画プロモーションに相乗した本市プロモーション活動を展開します。 						
評価結果		評価の理由				
遅れ・改善		本市のPRパンフレット等の配布部数は昨年度を大きく上回ったものの、依然として目標数の5割に達していません。しかし、ゆるキャラグランプリご当地部門で準グランプリを獲得したことで、本市のイメージ及び知名度は向上しました。				

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 広報課

事業名	(施策推進の視点) シティプロモーションの推進 移住定住促進事業
------------	-------------------------------------

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
大牟田の住みやすさや地域の魅力を情報発信することで、大牟田市に住みたい、住み続けたいと思う人を増やします。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
国や福岡県、筑後田園都市推進評議会等が実施する移住定住イベント等への出展や、国・県等の移住定住に関する HP で情報発信を行います。 また、筑後田園都市推進評議会が実施する「ちくごインターンシップ」について、市内事業者が、受入れ企業として参加し、地元企業への就職につながるよう、積極的に情報発信を行います。						
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
移住相談件数	目標値 (件)	50	50	50	50	市及び移住定住フェアで受けた相談件数
	実績値 (件)	46	72	61		
	達成度 (%)	92.0	144.0	122.0		

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 本市の移住定住に関する取組み状況を国や県等の移住に関するホームページに情報掲載しました。 H30 年度は県等主催の移住定住イベントに 1 回参加し、東京及び福岡の県移住相談窓口と連携を図りながら本市への移住希望者へ相談対応を行いました。さらに希望者には移住促進住宅情報提供ネットワークの登録事業者に照会した情報を提供しました。 ちくごインターンシップでは、夏季は 3 社に 5 人の学生を、春季には企業研修及び本市の魅力、地域を体験するプログラムを企画し、8 社に 2 人の学生を受け入れていただきました。 おおむた移住定住サポート会議では、お試し居住において 19 組の利用者に本市の暮らしやすさを体験していただき、うち 5 組が本市へ移住を決定しました。また、情報発信事業では、SNS 上で、影響力のある福岡都市圏在住者 5 人にテーマを設定し本市の食や暮らしなどを体験してもらい、自身の SNS で本市の魅力を発信していただくなど、市内外に本市の魅力を PR できました。 H30 年 5 月には、大牟田への愛着心醸成等を目的に市内 7 校の高校代表生徒で構成する「高校魅力化事業」を立上げ、地域協働型体験プログラムや講演会を各 2 回企画・実施したほか、高校生による情報発信サイト「こぷろばい」の構築・運営を行い、事業での体験や各学校の情報等、若者目線での本市の魅力発信を行う事ができました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	5,170 千円				1,201	3,969
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた (気付いた) 問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> 移住希望者のニーズとして高い、住まい・仕事に関する情報発信を充実させる必要があります。 インターンシップについては、対象学生への周知方法について検討が必要です。 						
今後の方向性 (具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> R 元年度も県の相談窓口と連携しながら、本市への移住を希望する人へ相談対応するとともに、住まいや仕事に関する定期的な情報発信を行います。 R 元年度もお試し居住を実施し、ファミリー層をターゲットとした移住促進を図ります。また、大牟田への移住促進を PR するため、イベントを企画・運営します。 インターンシップについては、筑後田園都市推進評議会での取組みとして引き続き実施し、学生への市内企業 PR や市内企業における仕事体験の充実を図ります。 東京、大阪等への移住フェアへ参加し、都市圏への PR を強化します。 						
評価結果	評価の理由					
順調・充実	H30 年度は、お試し居住や来庁、電話による相談に多く対応し、計画以上の取組みが出来ました。					